

一、事業活動の概観

平成20年度においては、従来の研究事業並びに研究関連事業を引き続き実施するなど、諸施策を積極的に推進した。

特に平成20年度は、新公益法人制度がスタートすることから、新制度への移行に向け、支障がないよう万全の体制を取るべく、これの検討をする「対策室」の設置を決定し、具体的検討に入る組織造りをした。

昨年7月16日からは、日税連からの依頼を受け同会と連携し、かつ、全国税理士共栄会の支援を受け、「税務相談室」を立ち上げ、電話による税務相談事業を開始し、これまでに2,932件の相談を受けた。また、相談の成果については、日本税理士共済会の支援を受け、税務相談Q&Aとしてホームページ上でその内容を公開した。

また、「日税研通信ゼミ—税研レポート研修制度」については、日税連との断続的協議を重ねた結果、本年4月より日本税理士共済会の支援を受けスタートした。

各事業の概要は、次のとおりである。

1. 「共同研究」については、平成20年度研究テーマを「欠損金の繰越し制度の理論と実務」（武田昌輔成蹊大学名誉教授）、「信託税制の体系的研究—制度と解釈」（金子宏東京大学名誉教授）、「相続税・贈与税の諸問題」（水野忠恒一橋大学教授）の3テーマとして研究を進めた。

なお、過年度の研究テーマである「個人所得課税の基本概念」（金子宏東京大学名誉教授）の成果は機関誌「税研」の連載企画として公表した。

2. 「租税法事例研究」については、法人税・所得税・資産税の各部会における研究の進捗を図った結果、その成果を『税務事例研究』計6号（第104～109号）に収録・発行して税理士等の業務の活用に供した。

3. 関連事業については、「税理士登録時研修用テキスト」改訂版の発行、各種セミナーの実施、及び「日税研究賞」の募集・表彰を実施した。

- ① 日税連から「税理士登録時研修用テキスト・20年度改訂版」作成業務を受託した。20年度改訂版作成に当たっては、各法に大きな法改正がなく文章表現の見直しを行い、租税法概論編の中の「課税要件各論」は平成20年度の税制改正を反映させ修正を行った。
- ② 実務セミナーの開催については、各税理士会の共催を得て、「知っておきたい！実務シリーズ」を東京・大阪で、「事業承継税制・中小企業経営承継円滑化法・相続税改正の内容と問題点ゼミ」を東京で、「非上場株式の評価・譲渡の税務と事業承継税制の実務ゼミ」を仙台と福岡で、「夏期セミナー」を軽井沢で、それぞれ実施した。

理論ゼミナールの開催については、各税理士会の共催を得て、「同族会社の行為計算の否認規定と租税回避の検討ゼミ」を東京・大阪で実施した。

また、会場参加方式である「実務・理論ゼミ」に加え、当財団の機関誌「税研」等を利用し、学習した結果をレポートとして提出、当財団に設置する日税研レポート研修制度認定審査委員会で確認をし、一定の研修時間を認定する「日税研通信ゼミー税研レポート研修制度一」を開始した。

- ③ 日税連との共催による、第31回「日税研究賞」については、合計66点の応募があり、各応募区分別に選考委員会を開催して、入選作6点（研究者の部：3点、税理士の部：1点、実務家の部：2点）、奨励賞3点（既公表著書・論文）の計9点を選定し、平成20年7月の日税連定期総会の席上で表彰した。

また、第32回については、平成20年11月から、主要税務関係雑誌を中心に募集広告を掲載するなどにより応募の促進を図った。その結果、計53点<未公表論文45点>（研究者の部：24点、税理士の部：9点、実務家の部：7点、一般の部：5点）<既公表著書・論文8点>の応募があった。

6. 図書室については、良書の選定・収集はもとより、ジュリスト等のバックナンバーにつき掲載記事を収録したDVDに入れ替える等、蔵書資料の一部の電子化を行った。また賛助会員に対する郵送による図書の貸出及びコピーサービスを引き続き実施した。その結果、利用者は、税理士及び大学生・大学院生を中心に5,473人を数えた。

7. 機関誌「税研」については、第139号から第145号までの7号を隔月発行し、賛助会員をはじめ関係者に配布するとともに、併せて賛助会員の入会勧奨のための広報に活用した。

また、ホームページの充実と併せ、メールマガジンをはじめとした有益な税務情報の提供にも努めている。

8. ホームページのリニューアルについては、利用者にとって使いやすいホームページ及び日税研通信ゼミ等新しい業務への対応、並びに事務の効率化を図るためという基本的な考えに立って、具体的には、①管理業務システムの再構築、②サイトデザインの変更、③「税務相談室」の相談事例登載、④通信ゼミフォームの構築、⑤図書管理システムの導入、等を柱に改訂を行うこととした。

リニューアル作業は、コンサルを導入し、まず、職員へのヒアリングを行い仕様をまとめ、これを基に、適正な市場価格で購入することを目的に平成21年4月17日に指名入札方式により業者の選定を行った。

9. 賛助会員については、税理士会の証票交付式における入会勸奨を引き続き行ったほか、税理士会の各種研修会の機会をとらえて入会勸奨に努めた。

また、平成20年9月からは、日税連・税理士会並びに日本税理士協同組合連合会及び各税理士協同組合の強力のもと、税理士会支部の当財団支援会員への加入勸奨を推進した。

10. 平成20年4月に創設した租税法等を学ぶ大学生・大学院生(以下、学生等)を対象とした学生会員の制度については、案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生等への配布を依頼した。また、平成21年4月より制度の変更をし、会員期間を設け、それに伴い会費及び特典の見直しをした。

本事業年度内には267名の学生等が加入した。

11. AOTCA第16回役員会及び第8回定時総会が、11月27日から29日まで、上海に於いて開催され、加地理事長が出席した。